

第38回日比経済合同委員会 概要報告

2021年10月8日



◆左上からサン・ビクトレス委員長、小林筆頭代表世話人、ラウレル5世フィリピン大使、ロペス貿易産業大臣、越川日本大使、ハイメ・アウグスト・ゾベル・デ・アヤラ会長、朝田代表世話人、林代表世話人

1. 開催日：2021年9月27日（月）

2. 開催場所：オンライン（Zoom）

3. 出席者：総勢212名

【日本側】小林 健筆頭代表世話人（三菱商事（株）会長）はじめ85名

【フィリピン側】ジェラード・サン・ビクトレス委員長（Quantum Group Phils. 会長兼社長）はじめ127名

【来賓】ラモン・ロペス貿易産業大臣、越川和彦駐フィリピン共和国日本国特命全権大使、ホセ・ラウレル5世駐日フィリピン共和国特命全権大使ほか

4. 概要：

今回の合同委員会は、新型コロナウイルス禍において初のオンライン形式にて開催。ロペス貿易産業大臣を来賓に招き、「日本とフィリピンにおけるイノベーションとデジタルイノベーションの推進」をテーマに、日比双方の企業が様々な立場から講演し、活発な意見交換が行われた。

(1) 開会式

開会式では、両国代表による挨拶が行われ、約2年半ぶりとなる合同委員会開催への感謝、及び、日比両国の連携による新型コロナウイルス克服への覚悟と期待が示された。

(2) 基調講演

基調講演では、ロペス貿易産業大臣がスピーチ。ロペス貿易産業大臣は冒頭、コロナによる影響を受ける中でも、日本フィリピン経済連携協定（JPEPA）をはじめとした長きにわたる日本との二国間関係の促進や強力な貿易関係にも支えられ、フィリピン経済は2021年第二四半期11.8%の成長率を実現。1988年第二四半期以来の高い成長率の実現を強調した。

フィリピンはイノベーションを国の主要政策の中心に据え、革新的、かつ、グローバルに競争力のある産業の育成を目的に、インダストリー4.0を展開。自動車、電子機器、航空宇宙、eコマースなどの分野を優先産業とし、人工知能やロボット工学、5G 接続など、新たなテクノロジーを活用した製品やソリューションの開発を目指すことを説明した。若く高度な教育を受けた労働力を豊富に抱えるフィリピンの優位性を背景に、企業のデジタル変革を政府として強力にサポートしていく見方を示した。

最後には、新しい財政支援システムである CREATE 法にも触れ、輸出産業を継続的に支援し、研究開発プロジェクトへの新規投資、新たなナレッジの生成、特許の商業化、高度な技術的製造、及び、経済の構造的改革に不可欠なその他活動を奨励していくとした。



(3) 講演：「丸紅のフィリピンにおけるデジタルイノベーションビジネス」

日本側講演では、朝田代表世話人（丸紅（株）元会長・名誉理事）が「丸紅のフィリピンにおけるデジタルイノベーションビジネス」をテーマにスピーチ。

朝田代表世話人は、フィリピンにおける丸紅の長い取り組みの歴史を振り返り、砂糖プラントや火力発電所建設によるフィリピン工業化の土台作り、国民の生活向上に寄与するマニラ LRT1 号線の輸送力増強や上下水道運営事業への参画、東京電力と Team Energy 社やサンロケパワー社等を設立し、フィリピン全体の 20% を占める 4,300 メガワットの発電容量を保有すること、更にヘルスケア事業を展開するなど、フィリピンの経済発展に向けた、時代のニーズに即した多様なビジネスへの取り組みを紹介。



また、フィリピンのスマートシティプロジェクトである「ニュークラークシティ」においては、丸紅はフィリピンのメラルコ社、日本の電力会社と共同でスマートグリッド事業に参入し、安定した電力供給を通じてエネルギー効率の向上をサポート。

デジタルイノベーション分野においては、フィンテック事業を通じた市民生活の利便性向上に向け、AND Global 社のフィリピンを含む海外展開を支援し、Lendpinoy を通じマイクロレンディング事業の展開に加え、MarCoPay 社への出資を通じたフィリピン人船員向け電子通貨プラットフォームの開発などの取り組みを紹介。

また、他国ではあるものの、チリの銅鉱山開発事業では大型トラックの自動運転や穿孔機の自動化の取り組みについて言及。

統括として、フィリピンは人口ボーナス期が 2050 年代まで続くことが想定されることから、日系企業にとって重要なマーケットの一つであり、引き続きフィリピン経済の発展と日比関係の強化に貢献していくと述べた。

（４）講演：「デジタル化を通じた日本のイノベーションと日比ビジネス連携～日本のスタートアップの役割と実態～」

日本側登壇者二人目は、林代表世話人（みずほ銀行（株）元会長・常任顧問）が「イノベーションとデジタルイノベーション分野における新たなプレーヤーであるスタートアップの存在」についてスピーチ。製品のライフサイクルが短く、消費者のニーズが多様化し、絶え間なく変化するマーケットの中で生き残るためには、従来の様な内向きの閉鎖的な開発ではなく、オープンイノベーションを用いた新たなアイデアやテクノロジーの開発によって、コスト削減やビジネスモメンタムの加速が必要であると述べた。林代表世話人は、実際にスタートアップと連携を進めている日系企業を例に挙げ、特に古くからある伝統的な製造業において、人工知能（AI）の分野で優れたエンジニアが不足している問題に警鐘を鳴らした。



また、林代表世話人は、2012 年から 2021 年にかけての日本のスタートアップへの投資環境の変化についても言及し、スタートアップへの投資額が約 3245 億円規模にも膨れ上がり、特定の業種に偏りはありながらも、徐々にその金額は増えつつあると述べた。時価総額 1,000 億円を超える日本のユニコーン企業 11 社を紹介し、ユニコーン企業の特徴として、①様々な分野における深層学習と深層知識を組み合わせた最先端技術の開発に関与していること②キャッシュレスオンラインストアサービスを運営していること③BPO 産業において、高品質なサービスや進化を生み出している等、三点を強調した。

みずほはスタートアップを支援し加速させるメンバーシップサービス「M's Salon」を設立し、年間を通じて、大企業を始めとする多くの企業とのビジネスマッチングや同様のイベントを開催。みずほはこの様な情報提供、ビジネスマッチング、ビジネス戦略支援によって、

スタートアップの海外ビジネス展開を今後も支援していくと強調した。

(5) 講演：「Innovation and Digitalization for Strong and Sustainable Outcomes」

フィリピン側講演では、アヤラコーポレーションのハイメ・アウグスト・ゾベル・デ・アヤラ会長が「Innovation and Digitalization for Strong and Sustainable Outcomes」と題しスピーチ。ゾベル氏は冒頭、過去数十年にもわたり、フィリピン経済安定への基盤である日本とフィリピンの歴史的な経済関係について言及。日本は主要な貿易相手国であり、日本からの政府開発援助に支えられ、マニラ首都圏地下鉄プロジェクトなど主要なインフラ施策が行われていることを紹介した。



ゾベル氏は、今日の様々な困難な問題の解決には、もはやDXほどの企業にも必要不可欠であり、ヘルスケア、金融包摂、グリーンエネルギーなど、あらゆる領域において、日本とフィリピンが互いに連携し、活用する機会を創出していく必要があることを強調。

フィリピンはイノベーションを国の施策の中心に据え産業政策を展開しているが、フィリピンでは未だ国民の71%が銀行口座を持たず、90%以上は信用履歴がない現状にあることから、フィリピン中央銀行は2023年までに国内のデジタル決済シェアを人口の50%まで拡大する目標を設定。こうした動きにより、銀行の全取引に占めるオンライン取引の割合が、新型コロナ禍前の78%から92%まで拡大したこと、或いは、グローバルテレコム社とアント・フィナンシャル社のパートナーシップによって開発されたG-cashアプリにより、日々の取引量が前年比で280%増加、パンデミック以前と比べ1,000%近く増加するなど、イノベーションとデジタル化がいかにビジネスと社会に多くの価値を生み出すかについて説明した。

また、クリーンエネルギー分野において、日本の科学的かつ革新的な取り組みにより、アヤラの自動車産業におけるクリーンエネルギーへのシフトを加速させ、燃料電池技術と比較して、エネルギーの生成と貯蔵拡張性に大きな影響を及ぼしているとし、フィリピンと日本の企業同士の有意義な連携は、ヘルスケア、金融包摂、クリーンエネルギーという分野を超えた、更なるイノベーションに繋がると述べた。

(5) 閉会式

閉会式では、両国代表から各スピーカーと参加者の協力を感謝が述べられた。併せて、次回は日本が開催ホストとして第39回日比経済合同委員会を開催し、開催形式については、新型コロナウイルスの状況を見極め、適切に判断する旨、案内された。

以上